

## <メディアウオッチ> NHK 経営委員長の東電取締役兼務を批判しない大新聞

上出 義樹

### 読売、日経、産経の3紙は全く報道せず

NHK 経営委員長で鉄鋼大手・JFE ホールディングス相談役（元社長）の数土<sup>すど</sup>文夫氏が5月14日、東京電力の新たな社外取締役に選ばれた。

社外取締役は11人の取締役のうち6人を占め、東電の経営再建を支えるのが目的だが、ふつうの記者感覚なら、「公共放送の経営トップが最も重要な取材対象企業の取締役に兼務していいの？」と、疑問を持つはずである。

ところが、東京で発行される一般紙のうち翌15日付朝刊で、NHK 経営委員長の東電取締役兼務を記事にしたのは朝日、毎日、東京の3紙だけ。なぜか、最大の購読者数を持つ読売のほか日経、産経が全く取り上げていない。

### 朝日は1面と3面で批判記事 報道現場の委縮を懸念

1面と3面を使い最も批判的に報じた朝日によると、数土氏は「最初から予断を持つのはいかなものか。私は要請されて国民に尽くそうとしているだけ」と説明。報道の現場が数土氏に配慮し、委縮する心配はないかとの問いには「それは、マスメディアとしての見識がNHKにあるかどうかの問題だ」と答えるなど、開き直りとも聞こえる表現で応じている。

### NHK 幹部からも疑問の声 数土委員長は国民に説明を

NHK の幹部からも「報道機関の経営のトップが今なぜ、よりによって東電に入るのか」と懸念の声が聞かれるが、経営委員が個別の番組内容に口を出すことは放送法で禁じられていることもあり、NHK 経営委員会の事務局は「静観の構え」という。

しかし、同紙3面の記事で上智大学の音好<sup>おと</sup>宏教授は、「NHK の報道が何らかの影響を受けている、と見られかねないこと自体が問題」であり、「数土氏は、引き受けた経緯をちゃんと国民に説明する必要がある」と指摘する。

### 市民団体は取締役辞退か委員長辞任を求める

一方、毎日新聞と東京新聞は、市民団体「NHK を監視・激励する視聴者コミュニティ」の共同代表の醍醐聡・東大名誉教授から数土氏に、東電の取締役に辞退するかNHK 経営委員長を辞任するかのどちらかの決断を求める要望書が提出されたことなどを報じている。

今回、槍玉に挙げられたのは「NHK」だが、全国紙の編集幹部らが、公平さが求められる新聞社の立場を損ないかねない団体の有識者委員や公職に就くなどするケースもしばしば見られる。また2007年には、読売グループ本社会長の渡辺恒雄氏が、当時の与党・自民党と最大野党・民主党の大連立工作の仲介者となり、ジャーナリズム倫理に反する現役新聞人の政治活動として問題になるなど、新聞界にとっても決して他人事ではない。

### メディア全体で問題のフォローを

数土氏の東電取締役兼務のニュースは結局、脱原発と原発推進（容認）の社論に沿って主要各紙の扱い方が二分された形となったが、事はメディアの公共性に関わる重要な問題である。原発推進派とされる読売など3紙を含め、国民目線に立ちメディア全体でフォローする必要がある。ただ、このままでは、問題がうやむやになりかねない。

（かみで・よしき） 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士課程（新聞学専攻）在学中。